

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

90643		7 616
66A 2/N2.5 2	日本開發銀行 調査部	
	電気事業の設備資金調達について — 戦前 戦後 第27²⁷年度計画の検討 — 昭和27(1952) 29p. 24cm. 謄 (調事第²号) 36. 6. 9- 60	

10

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 84 期)

自昭和37年 4 月 1 日

至昭和37年 9 月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和37年12月27日提出

会 社 名 日本板硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡 辺 逸 郎 ㊟

本店の所在の場所 大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地

電 話 番 号 大阪 (202) 1161番

連 絡 者 財務課長 村 井 恭 平

もよりの連絡場所 (東京支店) 東京都中央区銀座東 2 丁目 3 番地の17

電 話 番 号 東京 (541) 自3821番至3825番

連 絡 者 調査課長 佐 島 一 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 青 野 勝 進

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号) に定めるところに従つて正規監査を受け、別紙記載の通り、その監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南 2 条西 4 丁目12番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町55番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通10番町1915番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町23番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正 8 年 2 月 12 日 (会社成立日 大正 7 年 11 月 22 日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 各種板硝子の製造並びに販売
- 2 前号に附帯関連する事業

(3) 資 本 の 額 5,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 400,000,000株 発行済株式総数 100,000,000株

発行済株式

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普通株	100,000,000株	50円	{ 東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島	の各取引所
計		100,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況 (昭和37年 9 月 30 日現在)

平均 1 人当り持株数 4,885株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 49	人 62	人 179	人 48	人 20,131	人 20,469
所有株式数(イ)	株 0	株 42,907,600	株 668,730	株 3,991,750	株 15,220,780	株 37,211,140	株 100,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 42.91	% 0.67	% 3.99	% 15.22	% 37.21	% 100
所 有 数 別	1,000,000株以上	500,000株以上	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上		
株 主 数(ロ)	人 17	人 6	人 30	人 30	人 383		
所有株式数(ハ)	株 53,138,180	株 3,464,000	株 5,621,000	株 1,928,320	株 6,881,520		
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.08	% 0.03	% 0.15	% 0.15	% 1.87		
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 53.14	% 3.47	% 5.62	% 1.93	% 6.88		
区 分	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計	
株 主 数(ロ)	人 680	人 13,262	人 4,635	人 1,348	人 78	人 20,469	
所有株式数(ハ)	株 4,692,200	株 20,860,850	株 2,987,090	株 423,960	株 2,880	株 100,000,000	
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 3.32	% 64.79	% 22.64	% 6.59	% 0.38	% 100	
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 4.69	% 20.86	% 2.99	% 0.42	% 0	% 100	

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 176	% 0.86	株 421,720	% 0.42	山 形	人 55	% 0.27	株 87,700	% 0.09
青 森	18	0.09	25,700	0.03	宮 城	36	0.17	63,300	0.06
岩 手	17	0.08	41,100	0.04	福 島	63	0.31	171,600	0.17
秋 田	35	0.17	88,820	0.09	群 馬	79	0.39	111,400	0.11

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
栃木	95	0.46	140,000	0.14	大阪	4,010	19.59	21,306,820	21.31
茨城	97	0.47	194,340	0.19	兵庫	2,748	13.43	6,238,490	6.24
埼玉	231	1.13	399,840	0.40	鳥取	117	0.57	182,200	0.18
東京	2,474	12.09	35,034,760	35.04	岡山	367	1.79	435,500	0.43
千葉	177	0.86	294,910	0.29	広島	359	1.75	656,480	0.66
神奈川	518	2.53	1,016,380	1.02	島根	93	0.46	209,300	0.21
山梨	79	0.39	138,340	0.14	山口	181	0.89	349,340	0.35
新潟	186	0.91	283,600	0.28	香川	171	0.84	316,900	0.32
富山	169	0.83	411,500	0.41	徳島	129	0.63	237,500	0.24
岐阜	308	1.50	514,400	0.51	高知	70	0.34	136,200	0.13
長野	197	0.96	258,990	0.26	愛媛	149	0.73	189,640	0.19
静岡	314	1.53	478,210	0.48	福岡	919	4.49	2,714,510	2.71
愛知	1,362	6.65	3,456,520	3.46	佐賀	30	0.15	47,900	0.05
三重	1,058	5.17	2,319,360	2.32	長崎	41	0.20	95,700	0.10
石川	143	0.70	255,200	0.26	熊本	52	0.25	92,200	0.09
福井	216	1.06	268,700	0.27	大分	58	0.28	93,480	0.09
滋賀	237	1.16	314,600	0.31	宮崎	22	0.11	49,100	0.05
京都	1,455	7.11	2,731,370	2.73	鹿児島	40	0.20	154,500	0.16
奈良	621	3.03	941,500	0.94	外国	50	0.24	15,234,080	15.23
和歌山	447	2.18	796,300	0.80	計	20,469	100	100,000,000	100

注 外国50人の内訳は次の通りである。

アメリカ合衆国	39人	15,051,880株	沖	縄	2人	2,000株
英国	4〃	128,000〃				
スイス	3〃	25,100〃				
リヒテンシュタイン	1〃	12,800〃				
西ドイツ	1〃	3,000〃				

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
リビー・オウエンス・フオード・グラス・カンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市1マデイソン Ave. 811	額面普通株式 14,998,080	15.00
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目22	〃 7,864,100	7.86
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2の1	〃 6,475,000	6.48
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1の1	〃 5,163,500	5.16
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	〃 4,040,000	4.04
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	〃 2,997,000	3.00
株式会社東海銀行	名古屋市中区御幸本町通8丁目18	〃 2,318,000	2.32
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	〃 2,160,000	2.16
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目22	〃 1,600,000	1.60
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	〃 1,424,000	1.42
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8	〃 1,200,000	1.20
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3	〃 1,160,000	1.16
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2丁目1	〃 1,088,000	1.09
計	—	52,487,680	52.49

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 —

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新券交付

なし

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱所 住友信託銀行(株)本店証券代行部 代理人 住友信託銀行(株) 取次所 住友信託銀行(株)全国各支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於いて発行する朝日新聞、毎日新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘 柄	区 分	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
日本板硝子株式会社 株 式	最 高	200円	222円	235円	238円	223円	213円
	最 低	182円	188円	206円	214円	207円	180円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第82期	昭和36年 9 月	5.00円	第83期	昭和37年 3 月	4.50円	第84期	昭和37年 9 月	4.50円

注 月別最高、最低株価は大阪証券取引所に於ける市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年12月26日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	
取締役会長	中 村 文 夫 (明 25. 2. 28)	大正5年神戸高商卒、同年住友総本店入 社、同11年当社入社、昭和8年取締役就 任、同18年社長就任	額面普通株式	175,000 ^株
取締役社長	渡 辺 逸 郎 (明 34. 9. 5)	大正12年神戸高商卒、同13年当社入社、 昭和21年取締役就任、同23年専務取締役 就任、同37年社長就任	〃	152,000
専務取締役	畠 田 敏 夫 (明 34. 12. 28)	大正12年神戸高商卒、同年当社入社、昭 和21年取締役就任、同23年常務取締役就 任、同33年常任監査役就任、同37年専務 取締役就任	〃	140,000
常務取締役	堤 貞 蔵 (明 34. 3. 16)	大正12年東京商大専門部卒、同年当社入 社、昭和22年取締役就任、同33年常務取 締役就任	〃	66,000
常務取締役	滝 本 清 八 郎 (明 39. 4. 5)	昭和8年神戸商大卒、同9年当社入社、 同26年取締役就任、同33年常務取締役就 任	〃	30,000
常務取締役	宮 坂 満 喜 三 (明 45. 2. 28)	昭和9年東京帝大工学部応用化学科卒、 同年当社入社、同33年取締役就任、同37 年常務取締役就任	〃	52,000
取 締 役	植 田 正 雄 (明 36. 3. 15)	大正14年京都帝大工学部工業化学科卒、 同年当社入社、昭和21年取締役就任	〃	90,000
取 締 役 (生産部長)	熊 田 泰 明 (明 42. 4. 25)	昭和7年秋田鉱山専門燃料科卒、同13年 当社入社、同33年取締役就任	〃	19,000
取 締 役 (管理室長)	金 井 保 (大 1. 11. 2)	昭和11年東京商大工学部卒、同年当社入 社、同37年取締役就任	〃	33,000
取 締 役 (工務部長)	坂 井 実 (大 2. 9. 30)	昭和11年明治専門応用化学科卒、同年当 社入社、同37年取締役就任	〃	30,520
取 締 役 (東京 支店長)	湯 川 梁 三 (明 44. 11. 17)	昭和11年慶応義塾大経済学部卒、同年当 社入社、昭和37年取締役就任	〃	42,480
取 締 役 (営業部長)	川 瀬 二 郎 (大 3. 6. 5)	昭和10年彦根高商卒、同年当社入社、同 37年取締役就任	〃	20,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	吉川桂二 (明 42. 10. 23)	昭和9年京都帝大法学部卒、同16年当社入社、同37年常任監査役就任	額面普通株式 24,000株
監査役	山本泰辰 (明 25. 9. 12)	大正9年京都帝大法学部卒、同10年弁護士登録、昭和21年監査役就任	〃 30,000
計 14名			904,000

(7) 従業員の状況

(昭和37年9月30日現在)

区分	職 員			作 業 員			総 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	人 761	人 412	人 1,173	人 2,740	人 221	人 2,961	人	人	人 4,134
平均年齢	才 36.4	才 25.0	才 32.2	才 35.3	才 28.7	才 34.5			才 34.0
平均勤続年数	年 12.8	年 5.5	年 10.3	年 10.7	年 7.8	年 10.5			年 10.4
平均給与月額	円 54,676	円 22,877	円 43,417	円 36,768	円 22,468	円 35,704			円 37,912

注 平均給与月額は基準内賃金を示す。

労働組合 特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

生産状況は若松、四日市、舞鶴3工場の普通板硝子、型板硝子、磨板硝子とも順調な操業を続け、生産は好調に推移した。若松工場の第1号窯槽は定期修繕のため、前期3月上旬から休止していたが、当期5月下旬に操業を開始した。また、かねて増設中であった舞鶴工場第4号窯槽は7月末に操業を開始した。

販売面では、当期は季節的に不需要期に当り、また景気の総合的調整の影響によつて需要はやや低調であったが、販売の増加に努めたので、ほぼ前期程度の業績を収めることができた。

本事業年度末営んでいる事業の種類、品目は次の通りである。

種 類	品 目	販 売 高 百 分 比
普通板硝子	薄板 2 耗, 3 耗, 5 耗, 6 耗	%
型板硝子	薄型板, 厚型板, 網入板, 網入ウェーブライト, ウェーブライト	48.4
磨板硝子外	磨板 3 耗, 5 耗, 6 耗, 8 耗, 10 耗, 網入磨板	16.3
	合せ硝子, 強化硝子, サーモペーン複層硝子	35.3

(2) 設備の状況

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼動休 止の別	備考
若松工場	福岡県 若松市	千円 1,647,589	平方米 322,018	平方米 68,685	板硝子製造	硝子熔融窯 2基 コルバーン式製板機 4機 徐冷窯 4基 ガス発生炉 6基 タービン発電機 2機		180,000	稼動	
					耐火煉瓦製造	耐火煉瓦焼成窯 2基		300	稼動	自家用
四日市工場	三重県 四日市市	1,044,228	135,208	64,794	板硝子製造	硝子熔融窯 2基 コルバーン式製板機 4機 徐冷窯 4基 ガス発生炉 6基 タービン発電機 2機		170,000	稼動	
舞鶴工場	京都府 舞鶴市	5,270,592	470,199	124,464	板硝子製造	連続式ロールアウト 法製板機 5機 コルバーン式製板機 2機 徐冷窯 7基 磨板硝子製造設備 1連 サーモペーン複層硝子製造設備 1式 強化硝子製造設備 1式 ガス発生炉 6基 タービン発電機 3機		340,000	稼動	
研究所	兵庫県 尼崎市	88,772	12,714	5,647	板硝子に関する研究	各種研究設備 1式		—	—	—
本社	大阪市 東区		46,862	23,024	全般の統轄	—	—	—	—	—
東京支店	東京都 中央区		4,954	(60) 4,347	—	—	—	—	—	—
大阪支店	大阪市 北区		0	(407) 0	—	—	—	—	—	(借室)
小倉支店	福岡県 小倉市	1,758,324	2,428	(205) 855	製品の販売	—	—	—	—	(借室)

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼動休 止の別	備考
名古屋支店	名古屋市 中村区	千円	平方米	平方米 (221)		—	—	—	—	(借室)
小樽支店	北海道 小樽市		2,309	962		—	—	—	—	(〃)
			1,714	(197) 640		—	—	—	—	
計	—	9,809,505	998,406	(1,090) 293,418	—	—	—	—	—	—

なお店部別の従業員配置状況は次の通りである。

本 研 若 四	究 松 工 日	社 所 場 工 場	人 305	舞 鶴 東 大 小	工 支 支 支	場 店 店 店	人 1,521	名 古 屋 支 店	人 28
			111				83	小 樽 支 店	14
			965				46		
			1,033				28	計	4,134

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

	月 産 能 力		月 産 能 力
普 通 板 硝 子	410,000 函	磨 板 硝 子	15,000 函
型 板 硝 子	280,000		

注 月産能力は、現有の設備を1日24時間全稼動した場合における1カ月間の並厚換算生産函数である。(但し磨板硝子については実函)

(2) 生 産 実 績

(イ) 生 産 実 績

	第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)			第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)		
	生産実績	月 平 均	操業度	生産実績	月 平 均	操業度
普 通 板 硝 子	数 量	1,703,897 函	283,983 函	1,649,680 函	274,947 函	
	金 額	4,916,877 千円	819,480 千円	4,743,782 千円	790,630 千円	71.9 %
型 板 硝 子	数 量	627,442 函	104,574 函	706,325 函	117,721 函	
	金 額	1,827,639 千円	304,607 千円	2,022,370 千円	337,062 千円	88.5 %
磨 板 硝 子 外	数 量	87,660 函	14,610 函	95,040 函	15,840 函	
	金 額	2,315,664 千円	385,944 千円	2,145,055 千円	357,509 千円	77.5 %
合 計 金 額	9,060,180 千円	1,510,031 千円	—	8,911,207 千円	1,485,201 千円	81.3 %

注 1 金額は生産者販売価格による。

2 型板硝子操業度は型板硝子に磨素板を加えた生産実績による。

(ロ) 主要原材料の入手、使用及び期末在庫量

第84期 (自昭和37年4月1日至昭和37年9月30日)						
	単位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	
珪 砂	噸	22,404	90,772	89,457	23,719	
曹 達 灰	噸	821	23,654	23,624	851	
苦 芒 石	噸	5,935	27,398	27,789	5,544	
重 炭	噸	345	4,339	4,364	320	
電 油	噸	1,785	14,969	14,515	2,239	
力	kw	243	65,623	65,616	250	
		—	—	27,826,723	—	

注 電力使用量中には自家発電分を含む。

(ハ) 主要原材料の価格の推移 (自昭和36年10月至昭和37年3月)

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
珪 砂	4 月	噸	2,260 円	工場岸壁船乗渡し
	6 月	噸	2,260	
	9 月	噸	2,260	
曹 達 灰	4 月	噸	21,000	工場側線貨車乗渡し
	6 月	噸	21,000	
	9 月	噸	21,000	
苦 芒 石	4 月	噸	2,550	工場側線貨車乗渡し
	6 月	噸	2,550	
	9 月	噸	2,550	
芒 硝	4 月	噸	15,000	工場側線貨車乗渡し
	6 月	噸	15,300	
	9 月	噸	14,800	

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
石 炭	4 月	噸	6,500	工場岸壁船乗渡し
	6 月	〃	6,500	
	9 月	〃	6,500	
重 油	4 月	軒	6,400	工場タンク渡し
	6 月	〃	6,400	
	9 月	〃	6,400	

(3) 受注状況と生産計画

当社は特殊のものを除き、受注生産方式を採用していない。

昭和37年10月以降6ヵ月間の生産計画は次の通りである。

(単位 函)

	昭和37年 10月～12月	昭和38年 1月～3月	計		昭和37年 10月～12月	昭和38年 1月～3月	計
普通板硝子	920,000	880,000	1,800,000	磨板硝子外	48,000	45,000	93,000
型板硝子	280,000	290,000	570,000				

(4) 販 売 実 績

(イ) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売し、輸出については当社直接又は著名貿易商社を通じて販売している。

(ロ) 製品の販売実績

		第83期(自昭和36年10月 1 日) 至昭和37年 3 月31 日)		第84期(自昭和37年 4 月 1 日) 至昭和37年 9 月30 日)	
		販 売 実 績	月 平 均	販 売 実 績	月 平 均
普 通 板 硝 子	{ 数 量	1,674,701	279,117	1,603,671	267,279
	{ 金 額	4,650,118	775,020	4,466,835	744,473
型 板 硝 子	{ 数 量	598,364	99,727	584,531	97,422
	{ 金 額	1,560,815	260,136	1,509,770	251,628
磨 板 硝 子 外	{ 数 量	117,661	19,610	127,456	21,243
	{ 金 額	3,138,177	523,030	3,263,368	543,895
計 金 額		9,349,110	1,558,186	9,239,973	1,539,996

なお輸出高並びにその総販売実績に対する割合は次の通りである。

	第 83 期		第 84 期	
	輸 出 高	総販売実績に 対する割合	輸 出 高	総販売実績に 対する割合
板 硝 子	404,445 函	11.7 %	417,413 函	12.1 %

(ハ) 製品の販売価格の推移

(函当り)

	期 首	期 中	期 末
普 通 板 硝 子 (並 厚)	2,450 円	2,450 円	2,450 円
〃 (3 耗)	4,300	4,300	4,300
型 板 硝 子 (薄 型)	2,500	2,500	2,500

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 自昭和37年4月1日
(第84期) 至昭和37年9月30日

日本板硝子株式会社

取締役社長 渡 辺 逸 郎 殿

作 成 日 昭和37年12月18日

事務所所在地

主たる事務所 神戸市生田区海岸通5番地商船ビル710号

従たる事務所 大阪市北区宗是町10番地中之島ビル

事務所名 公認会計士 青 野 勝 進 事務所

公 認 会 計 士 青 野 勝 進 ㊞

私は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている、日本板硝子株式会社の昭和37年4月1日から昭和37年9月30日までの、第84期財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表は、下記事項を除いては法令に定めるところに準拠して、作成表示されているものと認められた。

記

会社には翌期への繰越償却超過累計額が603,691千円である。この金額は、固定資産並びに利益剰余金をそれぞれ同額だけ過少に表示している。

私は、以上を総合して、上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和37年9月30日現在の財政状態を概ね適正に表示し、また、同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と私との間には、利害関係はない。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和37年 3 月31日現在		昭和37年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 資産の部		%		%
流動資産				
現金及び預金	2,255,020		2,090,742	
受取手形(注1)	3,044,932		3,245,115	
売掛金	1,360,710		1,666,501	
仕掛品	1,230,542		1,557,538	
原材料	310,053		329,627	
貯蔵品	442,008		422,166	
前払費用	674,983		458,207	
その他の流動資産	54,329		54,965	
(関係会社売掛金)	51,416		60,356	
(関係会社短期貸付金)	1,014,439		942,714	
(その他)	(350,216)		(387,978)	
(流動資産計)	(589,500)		(487,700)	
(同上貸倒引当金)	(74,723)		(67,036)	
(差引流動資産合計)	(10,438,432)		(10,827,931)	
	(153,538)		(152,686)	
	(10,284,894)	42.1	(10,675,245)	40.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産(注2)				
建物	(4,480,164)		(4,933,952)	
減価償却引当金	(1,031,278)		(1,138,951)	
差引(注3)	3,448,886		3,795,001	
構築物	(544,736)		(642,887)	
減価償却引当金	(164,601)		(180,881)	
差引	380,135		462,006	
機械装置	(5,422,498)		(6,002,970)	
減価償却引当金	(2,518,954)		(2,724,576)	
差引	2,903,544		3,278,394	
窯炉	(1,024,469)		(1,255,174)	
減価償却引当金	(417,234)		(465,245)	
差引	607,235		789,929	
車両運搬具	(209,863)		(220,529)	
減価償却引当金	(126,578)		(136,786)	
差引	83,285		83,743	
工具器具備品	(619,434)		(686,210)	
減価償却引当金	(228,348)		(280,472)	
差引	391,086		405,738	
土地	137,503		202,117	
建設仮勘定	454,915		456,321	
(有形固定資産合計)	(8,406,589)	34.5	(9,473,249)	36.2
(2) 無形固定資産				
商標	432		417	
専用側線利用権	18,607		26,404	
水利権用水施設利用権	7,993		7,735	
電気ガス供給施設利用権	27,906		26,802	
電話加入権	10,109		10,843	
技術指導料	268,488		254,999	
その他の無形固定資産	6,719		9,056	
(無形固定資産合計)	(340,254)	1.4	(336,256)	1.3
(3) 投資資産				
投資有価証券	1,957,491		1,982,756	

(単位 千円)

科 目	昭和37年 3 月31日現在		昭和37年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 負債の部				
流動負債	798,707		1,182,519	
買入掛金	702,974		638,773	
短期借入金	5,490,000		6,346,000	
未払掛金	280,306		148,314	
未払費用	153,395		162,599	
前受金	15,600		17,150	
預引金	702,005		624,904	
(納税引当金)	618,191		451,382	
(価格変動準備金)(注4)	(485,191)		(327,382)	
その他の流動負債	(133,000)		(124,000)	
(関係会社買掛金)	694,390		676,926	
(流動負債合計)	(694,390)		(676,926)	
	(9,455,568)	38.8	(10,248,567)	39.1
II 固定負債				
長期借入金(一部担保付)	2,215,959		2,800,890	
修繕引当金	1,358,282		1,486,406	
退職給与引当金	1,460,336		1,530,520	
(固定負債合計)	(5,034,577)	20.6	(5,817,816)	22.2
(負債合計)	(14,490,145)	59.4	(16,066,383)	61.3
I 資本の部				
資本金	5,000,000	20.5	5,000,000	19.1
授権株式数	千株 200,000		千株 400,000	
発行済株式数	千株 100,000		千株 100,000	
未発行株式数	千株 100,000		千株 300,000	
II 資本剰余金				
資本準備金	212,401		212,401	
再評価積立金	89,236		89,236	
(資本剰余金合計)	(301,637)	1.2	(301,637)	1.2
III 利益剰余金				
利益準備金	429,000		464,000	
任意積立金	3,415,000		3,595,000	
(配当引当積立金)	(105,000)		(105,000)	
(特別積立金)	(3,310,000)		(3,490,000)	
当期末処分利益剰余金	774,594		770,235	
(繰越利益剰余金期末残高)	(△ 91,522)		(△ 89,984)	
(当期純利益)	(866,116)		(680,251)	
(利益剰余金合計)	(4,618,594)	18.9	(4,829,235)	18.4
(資本合計)	(9,920,231)	40.6	(10,130,872)	38.7

科 目	昭和37年 3月31日現在		昭和37年 9月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
関 係 会 社 株 式	629,342	%	629,342	%
出 資 金	3,385		3,385	
長 期 貸 付 金	68,138		79,409	
役 員 従 業 員 長 期 貸 付 金	146,209		152,231	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,720,050		1,816,150	
退 職 給 与 引 当 資 産	211,921		224,846	
そ の 他 の 投 資	642,103		824,386	
(投 資 合 計)	(5,378,639)	22.0	(5,712,505)	21.8
(固 定 資 産 合 計)	(14,125,482)	57.9	(15,522,010)	59.3
資 産 合 計	24,410,376	100	26,197,255	100

注 1 当社は受取手形を割引に附していない。

2 当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き、昭和28年10月1日において、下
要再評価資産の再評価後の簿価総額 1,890,455千円

3 建物の中、住宅金融公庫外からの長期借入金により建設した社宅を担保に供している。

期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高	期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高
第83期	千円 170,171	千円 150,959	第84期	千円 203,726	千円 162,890

4 価格変動準備金については、両期とも、税法上の限度額一杯引当てた。

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

摘 要	第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年 3月31日)		第84期(自昭和37年 4月1日 至昭和37年 9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,349,110	%	9,239,973	%
総 売 上 高	9,349,110	100	9,239,973	100
売 上 値 引 及 び 戻 り	0		0	
売 上 原 価	6,111,185	65.4	6,106,422	66.1
製 品 期 首 棚 卸 高	1,098,084		1,230,542	
当 期 製 品 製 造 原 価	6,243,643		6,433,418	
製 品 期 末 棚 卸 高 (注1)	1,230,542		1,557,538	
売 上 総 利 益	3,237,925	34.6	3,133,551	33.9
一 般 管 理 及 び 販 売 費	1,737,185	18.6	1,911,083	20.7
役 員 報 酬	14,280		19,360	
役 従 業 員 給 与	149,992		173,953	
賞 与 及 び 退 職 金	92,165		133,962	
法 定 福 利 費 及 び 厚 生 費	17,606		20,087	
広 告 宣 伝 費	95,804		99,330	
運 送 及 び 通 信 費	714,491		743,686	
旅 費 及 び 通 却 費	75,084		87,919	
減 賃 償 借 料	108,910		71,210	
修 繕 費	15,837		18,649	
租 税 課 金 (注2)	22,638		20,257	
試 験 手 金 究 費 料 他 益	174,327		169,511	
営 業 外 収 入	73,149		116,720	
営 業 外 取 配 当 金	68,015		70,600	
受 取 配 当 金	114,887		165,839	
受 取 配 当 金	1,500,740	16.0	1,222,468	13.2
受 取 配 当 金	308,885	3.3	322,338	3.5
受 取 配 当 金	158,701		171,959	
受 取 配 当 金	53,160		52,632	
受 取 配 当 金	26,966		34,020	

科 目	昭和37年 3 月31日現在		昭和37年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
負 債 資 本 合 計	24,410,376	100	26,197,255	100

記の通り、最低限度以上の再評価を実施した。
要再評価資産の再評価限度額の合計額

1,913,512千円

摘 要	第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年 3 月31日)		第84期(自昭和37年 9 月1日 至昭和37年 4 月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
原 材 料 貯 蔵 品 出 量	12,080		13,776	
原 廃 品 売 却 益	11,073		6,661	
有 価 証 券 売 却 益	5,792		1,916	
貸 倒 準 備 金 繰 戻 し	13,000		0	
そ の 他 (注3)	28,113		41,374	
当 期 総 利 益	1,809,625	19.3	1,544,806	16.7
営 業 外 費 用	463,509	4.9	539,555	5.8
支 払 利 息	313,405		393,010	
貸 倒 準 備 金 繰 入	18,300		21,400	
原 価 差 額 (注4)	14,300		14,534	
寄 附 金	19,207		21,182	
休 止 資 産 減 価 償 却	11,562		20,657	
旧 設 備 撤 去 費 外	40,163		13,569	
原 材 料 貯 蔵 品 欠 量	13,992		11,500	
そ の 他 (注5)	32,580		43,703	
法 人 税 引 当 前 利 益	1,346,116	14.4	1,005,251	10.9
当 期 法 人 税 引 当 額 (注6)	480,000	5.1	325,000	3.5
当 期 純 利 益	866,116	9.3	680,251	7.4

注 1 製品期末棚卸方法は、帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）により、その評価基準は移動平均原価法による。

2 「租税課金」の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

	第 83 期	第 84 期		第 83 期	第 84 期
事 業 税	131,688	154,391	そ の 他	39,417	3,971
固 定 資 産 税	3,222	11,149	計	174,327	169,511

3 営業外収益その他の内訳は、製品破損弁償金、事務所移転補償費等である。

4 原価差額は、引当経費等による税務計算に基づく原価差額である。

5 営業外費用その他の内訳は、物品売却損、有価証券評価損等である。

6 当社は法人税、住民税の引当は利益金処分によらず損益計算書において引当計上する方法を採用している。

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)	
	金	額 百分比	金	額 百分比
I 原材料費		%		%
期首原材料棚卸高	876,904		1,116,991	
当期原材料仕入高	4,169,947		3,810,274	
期末原材料棚卸高	5,046,851		4,927,265	
当期原材料費	1,118,903		878,097	
II 労務費	3,927,948	62.1	4,049,168	61.1
III 経費	1,307,281	20.7	1,440,840	21.8
支払電力賃	91,916		91,244	
支払運賃	68,760		80,731	
支減価償却費	374,266		382,505	
支修繕費	382,865		396,310	
支厚旅費	38,432		47,398	
支及通信費	39,517		39,194	
支その他費用	92,399		96,506	
当期製造費用	1,088,155	17.2	1,133,888	17.1
当期仕掛品棚卸高	6,323,384	100	6,623,896	100
期末仕掛品棚卸高	319,472		310,053	
他勘定振替高	6,642,856		6,933,949	
雑収入	310,053		329,627	
当期製品製造原価	71,736		152,938	
	17,424		17,966	
	6,243,643		6,433,418	

- 注 1 原材料貯蔵品及び仕掛品の期末棚卸高の棚卸方法は、帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）により、その評価基準は、移動平均原価法（仕掛品のうち、一部は後入先出法）による。
- 2 期末原材料棚卸高は実地棚卸による修正前の金額である。
- 3 他勘定振替高は、窯炉修繕のための休止費自家製造耐火煉瓦の製造費（貯蔵品へ振替え）等である。
- 4 雑収入の主なものは、自営トラック運賃、廃品売却代等である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)	
	金	額	金	額
利 益 剰 余 金 の 部				
I 利益準備金				
1 前期期末残高	398,000		429,000	
2 前期繰入高	31,000		35,000	
3 当期期末残高	429,000		464,000	
II 任意積立金				
(1) 配当引当積立金				
1 前期期末残高	105,000		105,000	
2 当期期末残高	105,000		105,000	
(2) 特別積立金				
1 前期期末残高	3,000,000		3,310,000	
2 前期繰入高	310,000		180,000	
3 当期期末残高	3,310,000		3,490,000	
任意積立金合計	3,415,000		3,595,000	
III 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金	692,545		774,594	

摘 要	第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)
	金 額	金 額
(2) 前期利益剰余金処分額	599,000	675,000
1 利益準備金	31,000	35,000
2 配当金	250,000	450,000
3 役員賞与金	8,000	10,000
4 特別積立金	310,000	180,000
繰越利益剰余金	93,545	99,594
(3) 繰越利益剰余金増加高	0	25,980
1 価格変動準備金戻入	0	9,000
有価証券評価損戻入	0	16,980
(4) 繰越利益剰余金減少高	185,067	35,590
1 任意償却	116,146	0
2 有価証券評価損	61,621	35,590
3 価格変動準備金繰入	7,300	0
繰越利益剰余金期末残高	△ 91,522	89,984
(5) 当期純利益	866,116	680,251
当期末処分利益剰余金	774,594	770,235

資 本 剰 余 金 の 部

I 資 本 準 備 金		
1 前期期末残高	210,096	212,401
2 株式発行差金	2,305	0
3 当期期末残高	212,401	212,401
II 再 評 価 積 立 金		
1 前期期末残高	89,236	89,236
2 当期期末残高	89,236	89,236

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)
	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 91,522	89,984
当期純利	866,116	680,251
合 計	774,594	770,235
II 利益剰余金処分額		
利益準備金	35,000	34,000
株主配当金	450,000	450,000
役員賞与金	10,000	10,000
特別積立金	180,000	175,000
合 計	675,000	669,000
III 次期繰越利益剰余金	99,594	101,235

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券及び退職給与引当資産)

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円 株 千円 千円				取得価額の算定基準は 移動平均原価法によ り、貸借対照表におけ る評価基準は低価法に よる。
	(株) 東 海 銀 行	50	400,000	18,000	
	(株) 大 和 銀 行	50	160,000	7,200	
	(株) 三 重 銀 行	50	680,000	34,450	
	住友信託銀行(株)	50	2,000,000	101,845	
	住友海上火災保険(株)	50	800,000	40,170	
	(株) 日本長期信用銀行	500	14,625	7,313	

銘	柄	1株の 金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
(株) 住友銀行	銀行	50	4,000,000	220,100	220,100	取得価額の算定基準は移動平均原価法により、貸借対照表における評価基準は低価法による。
(株) 日本興業銀行	銀行	50	300,000	15,392	15,392	
日興証券(株)	証券	50	160,000	8,000	8,000	
山一証券(株)	証券	50	800,000	39,250	39,250	
野村証券(株)	証券	50	160,000	8,000	8,000	
大和証券(株)	証券	50	800,000	40,000	40,000	
大商証券(株)	証券	50	220,000	11,000	11,000	
大坂屋証券(株)	証券	50	100,000	5,000	5,000	
大井証券(株)	証券	50	112,500	5,625	5,625	
日本航空(株)	航空	500	27,170	13,585	13,585	
住友不動産(株)	不動産	50	200,000	9,884	9,884	
住友倉庫(株)	倉庫	50	200,000	14,880	14,880	
住友商事(株)	商事	50	3,850,000	225,773	225,773	
(株) 大阪国際貿易センター	貿易センター	500	10,000	5,000	5,000	
東洋棉花(株)	棉花	50	300,000	18,765	17,070	
毎日放送(株)	放送	50	126,466	6,323	6,323	
(株) 新大阪ホテル	ホテル	50	200,000	12,690	12,690	
住友金属工業(株)	金属工業	50	2,320,104	116,198	106,880	取得価額の算定基準は移動平均原価法により、貸借対照表における評価基準は低価法による。
住友林業(株)	林業	500	22,000	9,050	9,050	
住友ベークライト(株)	ベークライト	50	576,000	26,540	26,540	
別子建設(株)	建設	50	120,000	6,000	6,000	
住友機械工業(株)	機械工業	50	2,737,800	138,410	138,410	
住友原子力工業(株)	原子力工業	10,000	9,070	90,700	90,700	
日本電気(株)	電気	50	900,000	71,700	71,700	
(株) 明電舎	電舎	50	486,000	59,665	33,097	
(株) 大林組	林組	50	77,500	25,750	25,674	
東洋工業(株)	工業	50	500,000	80,700	44,050	
住友化学工業(株)	化学工業	50	500,000	52,500	30,800	
その他	その他	50外	1,625,649	171,087	150,441	
計	計	—	25,494,884	1,716,545	1,595,526	

銘	柄	1口の出 資金額	出資口数	出資総数	貸借対照表 計上額	摘 要
出資証券		千円		千円	千円	取得価額算定基準及び 評価基準は株式に同 じ。
	日本原子力研究所	100	30	3,000	3,000	
	理化学研究所	500	1	500	500	
	日本科学技術情報センター	100	1	100	100	
	計	—	32	3,600	3,600	

種 類	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他 { 大 和 証 券 外 投 資 信 託 公 社 債 外 合 計	千円 81,163 309,463 390,626 2,110,771	千円 74,167 309,463 303,630 1,982,756	取得価額算定基準及び評価基準は株式 に同じ。 — —

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引 期末残高
建物	4,480,164	466,302	12,514	4,933,952	1,138,951	3,795,001
構築物	544,736	98,204	53	642,887	180,881	462,006
機械装置	5,422,498	597,953	17,481	6,002,970	2,724,576	3,278,394
窯炉	1,024,469	230,705	—	1,255,174	465,245	789,929
車輛・運搬具	209,863	19,795	9,129	220,529	136,786	83,743
工具器具備品	619,434	75,823	9,047	686,210	280,472	405,738
土地	137,503	64,614	—	202,117	—	202,117
建設仮勘定	454,915	1,522,620	1,521,214	456,321	—	456,321
計	12,893,582	3,076,016	1,569,438	14,400,160	4,926,911	9,473,249

注 建物、機械装置、窯炉の増加額は主として、舞鶴工場4号窯の増加によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高
商標権	478	—	—	61	417
専用側線利用権	23,932	8,246	—	5,774	26,404
水利権用水施設利用権	10,241	—	—	2,506	7,735
電気ガス供給施設利用権	36,948	117	—	10,263	26,802
技術指導料	282,168	651	—	27,820	254,999
電話加入権外	17,198	2,860	—	159	19,899
計	370,965	11,874	—	46,583	336,256

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株 の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高				摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	金額	
株式	イソライト工業(株)	50	3,235,200	127,303	127,303	—	—	—	—	3,235,200	127,303	127,303	取得価額の算定基準は移動平均原価法により、貸借対照表における評価基準は低価法による。
	日本硝子繊維(株)	50	976,112	48,763	48,763	—	—	—	—	976,112	48,763	48,763	
	日本安全硝子(株)	500	600,000	300,000	300,000	—	—	—	—	600,000	300,000	300,000	
	(株)各務クリスタル製作所	50	120,000	6,000	6,000	—	—	—	—	120,000	6,000	6,000	
	(株)日本鉄工所	50	1,900,010	102,101	102,101	—	—	—	—	1,900,010	102,101	102,101	
	日本粉体工業所(株)	50	106,000	5,175	5,175	—	—	—	—	106,000	5,175	5,175	
	筒中プラスチック工業(株)	50	800,000	40,000	40,000	—	—	—	—	800,000	40,000	40,000	
	計		7,737,322	629,342	629,342	—	—	—	—	7,737,322	629,342	629,342	

注 当社と日本安全硝子(株)、(株)各務クリスタル製作所、(株)日本鉄工所及び日本硝子繊維(株)との関係内容は次の通りである。

会社名	持株状況	取引関係	役員派遣
日本安全硝子(株)	発行済株式総数 600,000株の全部	板硝子の販売	取締役4名 監査役1名
(株)各務クリスタル製作所	発行済株式総数 240,000株の中 120,000株	—	取締役1名 監査役1名
(株)日本鉄工所	発行済株式総数2,400,000株の中1,900,010株	諸機械の購入	取締役3名 監査役1名
日本硝子繊維(株)	発行済株式総数1,200,000株の中 976,112株	—	取締役1名 監査役1名

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要				
					使 途	返済期限	利 率	担保 関係	返済 方法
短期貸付金	日本安全硝子(株)	512,500	— ※ 30,000 50,000	432,500	運転資金	昭和38年 9月30日	2 銭 1 厘	なし	—
	(株)日本鉄工所	44,000	85,000	115,000	14,000	昭和42年 3月31日	〃	〃	—
	簡中プラスチック工業 (株)	33,000	—	1,800	31,200	昭和38年 3月31日	2 銭 6 厘	〃	—
	(株)各務クリスタル製 作所	0	20,000	10,000	10,000	昭和37年 10月31日	2 銭 1 厘	〃	—
	小 計	589,500	105,000	※ 30,000 176,000	487,700	—	—	—	—
長期貸付金	日本安全硝子(株)	425,000	70,000	70,000	425,000	設備資金	昭和39年 3月31日	2 銭 5 厘	なし 分割
	(株)日本鉄工所	320,000	68,000	—	388,000	昭和42年 3月31日	〃	〃	〃
	日本硝子繊維(株)	782,000	55,000	3,000	834,000	昭和38年 9月30日	2 銭	〃	〃
	(株)各務クリスタル 製作所	191,050	—	21,900	169,150	昭和41年 6月30日	2 銭 5 厘	〃	〃
	日本粉体工業(株)	2,000	0	2,000	0	—	—	—	—
	小 計	1,720,050	193,000	96,900	1,816,150	—	—	—	—
合 計	2,309,550	298,000	※ 30,000 273,700	2,303,850	—	—	—	—	—

注 当期減少額の中※印は、長期貸付金への振替額である。

(ヘ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要				
					使 途	返済期限	利 率	担保 関係	返済 方法
住友信託銀行 本店営業部	(745,000) 2,032,000	912,000	※563,000 (978,000) 330,000	2,614,000	設備資金	昭和42年 9月30日	2 銭 4 厘	なし	分割
日本興業銀行 大阪支店	(325,000) 665,000	250,000	※ 30,000 (260,000) 95,000	820,000	〃	昭和42年11月30日	〃	〃	〃
日本長期信用銀行 大阪支店	(180,000) 540,000	80,000	※ 70,000 (180,000) 70,000	550,000	〃	昭和42年11月30日	〃	〃	〃
住友銀行 本店営業部	51,000	15,000	※ 51,000 (51,000) 66,000	〃	〃	昭和38年12月31日	2 銭 7 厘	〃	一括
住友生命	27,000	57,000	※ 27,000 (27,000) 84,000	〃	〃	昭和39年10月31日	2 銭 6 厘	〃	〃
若松市市役所	47,667	—	1,341	46,326	社 宅 建設資金	昭和60年 2月 1 日	年 6 分 5 厘	社宅	分割
四日市市役所	45,573	—	857	44,716	〃	昭和57年 8月 1 日	〃	〃	〃
舞鶴市市役所	43,497	15,000	776	57,721	〃	昭和60年 2月 1 日	〃	〃	〃
住宅金融公庫	14,222	—	95	14,127	〃	昭和66年12月 5 日	〃	〃	〃
計	(1,250,000) 3,465,959	1,329,000	※741,000 (1,496,000) 498,069	4,296,890	—	—	—	—	—

注 1 当期減少額の中※印は短期借入金への振替額である。

2 前期繰越高及び期末残高の中の内書は1年以内に返済の長期借入金である。

(ト) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名
既株 発行 式	日本板硝子 株式会 社額面普通株式	株 100,000,000	円 50	円 5,000,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神 戸, 京都, 新潟, 広島各取引所

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 5,000,000,000円

準備金の
資本組入

資本組入額
再評価積立金
465,000,000円
利益準備金
75,000,000円
計540,000,000円

摘 要
昭和26年11月、利益準備金75,000,000円及び再評価積立金225,000,000円計300,000,000円の株式の無償交付を行つた。昭和32年10月再評価積立金240,000,000円の資本組入れによる抱合せ増資を行つた。

(チ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建築物	4,933,952	109,739	1,138,951	3,795,001	23.1 定率法	—	41,067
	機械装置	642,887	16,315	180,881	462,006	28.1 //	—	6,878
	運搬器具	6,002,970	212,179	2,724,576	3,278,394	45.4 //	—	536,793
	器具備品	1,255,174	48,011	465,245	789,929	37.1 //	—	2,546
	土地	220,529	17,931	136,786	83,743	62.0 //	—	1,013
	建設仮勘定	686,210	54,015	280,472	405,738	40.9 //	—	13,016
	計	202,117	—	—	202,117	— —	—	—
無形固定資産	商標権	456,321	—	—	456,321	— —	—	—
	専用側線利用権	14,400,160	458,190	4,929,911	9,473,249	34.2 —	—	601,313
	水利権	478	16	61	417	12.8 定率法	—	—
	電気ガス供給施設利用権	32,178	450	5,774	26,404	17.9 //	—	—
	技術指導料	10,241	258	2,506	7,735	24.5 //	—	—
	電話加入権	37,065	1,221	10,263	26,802	27.7 //	—	—
	計	282,819	14,141	27,820	254,999	9.8 //	—	—
合 計	382,839	16,182	46,583	336,256	12.2 —	—	—	2,378
合 計	14,782,999	474,372	4,973,494	9,809,505	33.6 —	—	—	603,691

注 償却範囲額に対する超過額は機械装置の技術革新による陳腐化に対処するため行つたものである。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容 (昭和37年9月30日現在)

(イ) 資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	内 訳	摘 要	金 額	内 訳
現預金	781		通知預金	1,159,000	
当座預金	2,089,961		定期預金	814,700	
普通預金		32,301	その他の	1,310	
		82,650	計	2,090,742	—

(2) 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	期 日	月 別	金 額
板硝子取引店	3,245,115	9 月 中	(注)	38,942
		10 月 中		1,508,978
		11 月 中		1,440,831
		12 月 中		256,364
計	3,245,115		—	—

注 取立依頼中の支払場所遠隔地手形で10月度に入金になつている。

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
板硝子取引店	1,572,655	計	1,666,501
貿易商社	93,846		

売掛金の回収状況

(単位 千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
第 83 期	1,748,694	9,349,110	9,386,878	1,710,926	84.6%
第 84 期	1,710,926	9,239,973	8,896,420	2,054,479	81.2

注 関係会社に対する売掛金を含む。

(4) 棚卸資産

製 品

板 硝 子

仕 掛 品

板硝子仕掛品

原 材 料

1,557,538千円

329,627千円

(単位 千円)

品 名	金 額	品 名	金 額
珪砂, 曹達灰, カレット外 中 塊 炭 外 焼 料 貯 蔵 品	328,723 17,232	包装材料及び加工材料 計	76,211 422,166

(単位 千円)

品 名	金 額	品 名	金 額
工 場 用 品 煉 瓦	180,928 229,046	そ の 他 計	48,233 458,207

(5) 前 渡 金

貯蔵品, 購入代前渡金である。

(6) 前 払 費 用

(単位 千円)

適 用	金 額	適 用	金 額
未 経 過 利 息 未 経 過 保 険 料	56,427 3,843	そ の 他 計	86 60,356

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関 係 会 社 売 掛 金 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 従 業 員 短 期 貸 付 金 (利率月4銭5毛)	387,978 487,700 5,905	売却物品代外未収入金 配給所物品代外仮払金 計	22,211 38,920 942,714

(2) 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

(1) 有形固定資産

附属明細表参照。

(2) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

適 用	金 額	適 用	金 額
積 立 額 当 初 積 立 金 額 充当または還付による積立金 合 計 取 崩 額	574,049 1,511 575,560	再評価税納付等による取崩額 資 本 組 入 額 合 計 差 引 当 期 末 残 高	21,324 465,000 486,324 89,236

(3) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
舞鶴工場磨板硝子製造設備外 若松工場熔融設備外	250,400 150,000	そ の 他 計	55,921 456,321

(b) 投資

(1) 投資有価証券

附属明細表参照。

(2) 関係会社株式

附属明細表参照。

(3) 出資金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
社団法人 クラブ関西会館	1,060	そ の 他	2,000
〃 大阪倶楽部	325	の 計	3,385

(4) 長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
三重県	20,176	利率年7分4厘 返済期限 昭和69年3月 分期返済
二島海運合資会社	12,204	〃 日歩2銭4厘 〃 〃 42年3月 〃
若松学校施設組合外	47,029	〃 最高日歩2銭6厘 最長 〃 49年12月 分割又は
計	79,409	最低無利子 最短 〃 38年1月 一括返済

(5) 役員、従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額
役員 貸付金	15,000
従業員 貸付金	137,231
計	152,231

注 1 利率及び貸付目的 住宅建設資金及び就学資金は年3分3厘、その他は月4厘5毛

2 貸付期間 最高17年 最低1年6ヵ月

3 返済方法 分割返済

(6) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照。

(7) 退職給与引当資産

(単位 千円)

摘 要	金 額
定期 預金	188,000
生命 保険	36,846
計	224,846

(8) その他

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
貸付 信託 外	780,500	そ の 他	19,223
事務所、社宅敷金	24,663	の 計	824,386

(ロ) 負債の部

(1) 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料	400,920	そ の 他	458,778
燃 料	322,821	の 計	1,182,519

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和37年 9月	(注) 34,756	昭和37年 12月	203,282
10月	391,794	昭和38年 1月	125,850
11月	426,837	計	1,182,519

注 9月末日(月曜日)期日の手形で10月度に決済になっている。

(2) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 燃 料 料	204,722 97,948	そ の 他	336,103 638,773

(3) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	利 率	資 金 使 途
住 友 銀 行 本 店 営 業 部	(51,000) 2,861,000	昭和38年3月	2 銭	運 転 資 金
住友信託銀行本店営業部	(978,000) 1,288,000	昭和38年9月	2 銭～2 銭4 厘	設 備 資 金 運 転 資 金
日本興業銀行大阪支店	(260,000) 380,000	〃	〃	〃
日本長期信用銀行大阪支店	(180,000) 180,000	昭和38年6月	2 銭4 厘	設 備 資 金
富士銀行大阪支店	380,000	昭和38年3月	2 銭	運 転 資 金
南都銀行本店	240,000	〃	〃	〃
百五銀行四日市支店	210,000	〃	〃	〃
京都銀行大阪支店	210,000	〃	〃	〃
大和銀行本店営業部	120,000	〃	2 銭1 厘	〃
三重銀行本店営業部	140,000	〃	2 銭	〃
東海銀行大阪支店	90,000	〃	〃	〃
東海銀行四日市支店	20,000	〃	〃	〃
足利銀行大阪支店	90,000	〃	2 銭5 毛	〃
北陸銀行大阪支店	50,000	〃	2 銭	〃
神戸銀行大阪支店	50,000	〃	〃	〃
阿波商業銀行大阪支店	10,000	〃	2 銭5 毛	〃
住 友 生 命	(27,000) 27,000	昭和38年6月	2 銭6 厘	設 備 資 金
計	(1,496,000) 6,346,000	—	—	—

注 借入金額の内書は、長期借入金よりの振替額である。

(4) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工 事 代	114,228	そ の 他	761
購入社宅割賦金	33,325	計	148,314

(5) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
板硝子運賃諸掛	81,830	借 入 金 利 息	13,523
修繕料	14,906	社 会 金 保 険	8,869
電力料	14,870	そ の 他	15,311
預り保証金利息	13,290	計	162,599

(6) 前 受 金

輸出板硝子代の前受けである。

(7) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
取引店預り保証金	609,216	そ の 他	104
源泉所得税及び住民税	15,584	計	624,904

(8) その他の流動負債

貸借対照表参照。

(2) 固 定 負 債

長期借入金
 附属明細表参照。
 (3) その他

(1) 最近の金繰実績 (自昭和37年4月1日至昭和37年9月30日)

(単位 千円)

摘 要				4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前	月	繰	越	2,255,020	2,281,205	1,951,992	2,144,413	2,178,855	2,106,814	2,255,020
経	常	収	入							
臨	製	売	代	1,398,899	1,472,011	1,406,807	1,498,460	1,541,344	1,379,037	8,696,558
	品	上	入							
	時	収	金	220,000	425,000	329,000	400,000	270,000	315,000	1,959,000
	借	入	他	162,284	242,634	141,033	473,801	186,061	292,930	1,498,743
収	そ	の	計	1,781,183	2,139,645	1,876,840	2,372,261	1,997,405	1,986,967	12,154,301
経	入	合	出							
	常	支	費	688,761	646,676	643,182	695,423	724,803	727,831	4,126,676
	材	料	費	179,778	208,188	187,429	188,891	190,878	191,245	1,146,409
	労	務	費	269,667	336,468	233,575	276,900	303,048	259,740	1,679,398
臨	時	支	出							
	借	入	金	50,183	10,011	105,025	130,011	20,802	202,037	518,069
	支	払	利	55,521	35,892	74,475	68,725	59,114	75,461	369,188
	起	業	費	383,253	204,032	236,481	259,034	236,488	441,804	1,761,092
	そ	の	他	182,859	1,028,717	296,627	819,147	612,524	161,685	3,101,559
支	払	手	形	274,521	323,902	286,757	315,180	343,301	385,500	1,929,161
支	出	合	計	2,084,543	2,793,886	2,063,551	2,753,311	2,490,958	2,445,303	14,631,552
支	払	手	形	329,545	325,028	379,132	415,492	421,512	442,264	2,312,973
支	月	繰	越	2,281,205	1,951,992	2,144,413	2,178,855	2,106,814	2,090,742	2,090,742

注 1 臨時収入の「その他」には源泉徴収の所得税, 社会保険料, 物品売却代及び投資, 貸付金の回収等を含む。

2 「起業費」とは設備の新設及び改修費である。

3 臨時支出の「その他」には, 源泉徴収所得税, 社会保険料, 法人税, 住民税(5月及び8月), 配当金(5月), 従業員賞与(7月), 投資貸付金(4月及び9月)等を含む。

(2) 今後の資金計画 (自昭和37年10月1日至昭和38年3月31日)

(単位 千円)

摘 要				10 月～12 月	1 月～3 月	計
前	月	繰	越	2,090,742	2,097,742	2,090,742
経	常	収	入			
臨	製	売	代	4,672,000	4,758,000	9,430,000
	品	上	入			
	時	収	金	1,570,000	820,000	2,390,000
	借	入	引	75,000	75,000	150,000
	手	形	他	885,000	385,000	1,270,000
収	そ	の	計	7,202,000	6,038,000	13,240,000
経	入	合	出			
	常	支	費	2,069,000	1,993,000	4,062,000
	材	料	費	594,000	600,000	1,194,000
	労	務	費	1,008,000	809,000	1,817,000
臨	時	支	出			
	借	入	金	667,000	495,000	1,162,000
	支	払	利	184,000	204,000	388,000
	起	業	費	927,000	1,134,000	2,061,000
	そ	の	他	1,699,000	736,000	2,435,000
支	払	手	形	1,234,000	1,244,000	2,478,000
支	出	合	計	8,382,000	7,215,000	15,597,000
支	払	手	形	1,187,000	1,181,000	2,368,000
支	月	繰	越	2,097,742	2,101,742	2,101,742